

平成23年度笠間市行政評価外部評価委員会 議事録

1. 日 時 平成23年8月31日(水)
2. 場 所 笠間市役所本所3階 全員協議会室
3. 出席者 委 員 井上 操  
岡野 博之  
赤津 長弘  
大関 賢一  
中澤 まさ  
横須賀 徹  
所管課 小坂市民生活部長, (市民活動課) 井口課長, 内桶課長補佐, 中庭主査  
事務局 小松崎市長公室長, (行政経営課) 野口課長, 石井課長補佐, 福島主査, 高松係長, 鈴木係長, 石塚主事
4. 傍聴者 2名
5. ヒアリング事務事業 出会い創出支援事業
6. ヒアリング内容

【事業説明】 市民活動課

【事前質疑回答】 市民活動課

- Q 68ページの事業一覧中, 「カップル数」とは結婚に至った数か。
- A 結婚に至った数ではなく, パーティーでお互いにお付き合いをしたいということでカップルになった数です。
- Q 69ページのいばらき出会いサポートセンター入会統計中, 助成対象者における結婚人数は分かるか。
- A 3年間の助成事業の中で, 女性が1名結婚していると確認をしています。
- Q JA, ライオンズクラブ, 大好きかさま結ネットのほか, 同様の活動を行っている団体はあるのか。
- A 助成金の申請をしているのは記載されている3団体です。情報収集に今後努めて行きたいと考えています。
- Q 助成団体以外に把握している団体はあるのか。
- A 今のところ特にありませんが, 今後情報収集に努めていきます。

## 【質疑議論】

### ○委員

69ページの事業の結果について、いばらき出会いサポートセンターに入会した方の統計で結婚人数が、女性の方が多くて男性が少ない。女性が7人、3人、8人で、男性が3人、2人、3人です。女性が結婚して男性があまり結婚していないということは、女性が笠間市からどんどん減っていると考えてしまう。何か理由があるのか。

### ○市民活動課

これにつきましては、特に理由はありません。県内の結婚情報ですと、女性が多いというわけではなく、男女均等ぐらいの割合で結婚しています。

### ○委員

ここ数年、笠間市は女性が多くて男性が少ないということですね。

### ○市民活動課

そうです。結果としてそうなります。

### ○委員

パーティーの募集要項で40歳、45歳と年齢制限が設けてあるが、その必要性はあるのか。

### ○市民活動課

45歳以上でも、結婚したい方はいると思います。

しかし、出会いのパーティーは、女性が集まらなると成り立たないということで苦勞するのは、女性の参加がどうなるかです。

男性は、定員を超えるくらい集まりますが、女性は集まらないというような状況で、年齢制限をある程度設けた方が、女性も参加しやすくなります。

### ○委員

平成22年度の関連団体は、3団体あるようだが、どんな団体でも申請書を作って認められれば補助を受けられるという考え方で良いのか。

### ○市民活動課

そのとおりです。今までに、この3団体だけですが、例えばロータリークラブとか、他の団体で、出会いのためのパーティーを開催する趣旨で予算を組み、実行するというのであれば、助成は可能です。

#### ○委員

私が岩間ライオンズクラブに所属していたとき、第1回目のフィットパートナーパーティーを行った。その時補助金はなかったと思うが、市民活動課の方から何か支出されていたような気もした。

先程も話があったように、男性は集まるが、女性が集まらない。自分で実際に行ってみて必要性は非常に高いと感じるが、果たして行政でやるべきものなのかと思う。

実際は、3団体に補助金を出しているだけです。この補助金の必要性はあると思うが、行政が事業として行って、人件費で、0.28人工や0.23人工とかけている。

どうしてそんなに人件費がかかるのか疑問がある。県とのつながり、県とのつなぎとかがあるのかと思うが、本当に行政がやるべきものなのかどうかというところに疑問を持っている。

また一次評価の効率性が、どちらとも言えないと評価をしているということは、やはり民間活用というか、そちらの方に方向転換をしていくべきなのかというように感じる。

補助金の部分は問題として残るが、それは別の形でできるのではないと思う。県とのつながりがあってどうしても（職員を）配置しなければならないという場合でも、人件費はこんなにはかからないと思う。そういうところを検討する余地があるように思う。

それから、事前質問をした件だが、民間団体との連携をしなければと言いつつ、まだ調べていないような話をしている。今日は事前質問しておいたので、一覧表が出てきて、こういうところで、このようなことを行っていたというような報告がされるのかと思ったが、実際は出なかった。そうすると、何かこの取り組みに対して、あまり重要視していないのかと感じた。

#### ○市民活動課

平成19年に岩間ライオンズクラブで最初に出会いのパーティーを開くということがありました。この時点では、出会い創出事業はなかったですから、市民活動の助成金制度を使い、10万円を助成しました。

これについては、広報活動費などがかかりますから助成金が有効だろうということで、平成20年度から助成金制度を作りました。その後、別枠で出会い創出事業ということで立ち上げたものです。つまり、ライオンズクラブの事業がきっかけになっているということです。

この助成3団体以外の把握はないのかとの質問ですが、実施している団体はあると思います。しかし市内での把握ができていないということで、他に該当団体がないということです。

#### ○委員

行政の仕事なのかという話がでたが、その辺りの話がとても難しい。

事業仕分けだと、行政の本来的業務かと思ったときに一発で切られていくような話になると思う。

だから必要性の説明は、もっときちんとしていないといけない気がする。自分（市）がするのか、任意のところ（任意団体）に委託するのか。補助ではなく委託にして、そこである基準に基づいて（助成金を）配分するなど。

人件費分172万5,000円で、どんどん、どんどん、どこかでパーティーを行った方が効果的な気もする。ライオンズクラブの活動からスタートしたのかもしれないけど、それをもっと発展的に組み替えていかないといけないのではないかな。

個人にとっては必要ですよ。ただ行政事務としては誰も疑問を感じると思う。

人件費のカウントの仕方も多すぎるような気もする。事業の内容がだめという話じゃなくて、やり方そのものを整理しないと、完全に仕分けられるような仕事になっている気がする。

だから質問があったように、どこかで行っているところがないのか、中心になってくれる人がいないのかなど、そういうところを先ず真剣に考えた方が良さそうな気がする。

#### ○委員

私は、この関連計画のかさまっ子未来プラン、つまり少子化対策の方が大きいような気がする。事業の内容を見ると、そこに焦点を当てていると思うが、そこが何となくぼやけている。だから他の委員の方からも出ているように、本当に市が取り組む必要があるのか、私も補助事業だけで良いのではと思う。

補助しているだけで、パーティーがある時に市の職員が行って、パーティーの様子を見るとか、仕切るとか、そういうことはしていないですよ。すっきりと補助事業にして、少子化対策の支援だということをもっと強く打ち出し、その状況とか、若者の考え方とか、そういうものを取りあげて、そこを押ししていけば良いのではないかな。

私は少子化対策の方に、どうしても目線が行く。それならそれで良いから、このようなぼやけた事業にしない方が良いのではないかなと思う。

#### ○市民活動課

確かに少子化対策の一環として、この事業が始まっています。

平成19年に少子化対策ということで、笠間市の次世代育成行動計画、かさまっ子未来プランができました。先ず子供にあてるよりも、その前から対策をとということで計画の中に取り組みまして行っています。

あまり堅苦しくしたくない、結婚を追い求めたくないというのがあり、そこで結果はあまり重視しない、それより出会いの場を多くしていこうというところを狙っているので、なかなか焦点が定まらないというところがあります。

(職員の関与ですが)ライオンズクラブ、JAについては、事後報告を受けています。ただ大好きかさま結ネットにつきましては、県のボランティア活動を行っている大好きいばらきの下部組織で、大好きかさま連絡協議会という団体があります。そこには90名の会員がいますが、その中で少しお節介をしようという方が、19名程います。その人たちにパーティーを開いてもらっているということで、事務的にも関わって相談に乗ったり、場所の確保をしたりしています。

直接的に行っている事業は少なく、助成事業ということで3年間やってきたというのが実情でございます。

#### ○委員

今後の課題というところに恋人の聖地が出ていますが、これは青年会議所か、商工会青年部の事業なのか。北山公園の池にあるハートのイルミネーションは何か。

#### ○市民活動課

恋人の聖地というのは、静岡県にありますNPO法人の地域活性化支援センターが、事業認定を行っております。2006年から事業を始めまして、4年間で100箇所以上を恋人の聖地に指定をしています。ハートのモニュメントを置いて、若者に集まってもらい観光とか交流の創出をしようという中で将来的に結婚に結びつけばということで始まっている事業です。

昨年6月に、笠間市が全国で100番目の指定を受けました。ほかの地域ですと、神奈川であれば彫刻の森美術館、横浜であればランドマークタワー、東京であれば六本木ヒルズと場所の指定です。

笠間の場合は、「陶芸の里かさま」ということで、観光振興に若者に来てもらいたいという意味合いもあり、芸術の森公園を中心として笠間地域全体の指定となります。

北山公園のハートのイルミネーションは、青年会議所が市と協賛した第1弾の事業を立ち上げたものです。9月17日には恋人の聖地のモニュメントが芸術の森公園に竣工になります。それに合わせて恋人の聖地関連パーティーを大好きかさま結ネットで企画します。

#### ○委員

モニュメント建設にも市の助成金が出ているのか。

#### ○市民活動課

モニュメント自体は市で設置をしたものです。市が助成したのではなく、市が恋人の聖地の指定を受け、モニュメントの設置をしました。

#### ○委員

市がモニュメントを建設するという点については疑問が残ります。

#### ○委員

こういう事業を行政が行うのは難しい部分があるかと思うが、私は民間で行うべきではないかと思う。また補助金を出すかどうかは別の問題になるかと思う。補助金もあまり積極的に必要はないのではという気がする。

一番問題は、晩婚化とか未婚化とかは、なぜ起きるのかという議論を、もう少し市民生活部の中でやるべきだろうと。つまり、笠間市の産業形態を考えたときに、大きなところでの日本全体の子供の人口が減るといふ少子化対策ではなくて、例えば農家、酪農家の産業の継続とか、あるいは商工会の継続などの問題があるから、商工会あるいはライオンズクラブ、JAが必死で後継者作りのために行っているのかと思う。それに対する支援を、本当にこれぐらいの支援でいいのかというのも逆に考えられるし、あるいはそのような事はしなくてもいいのではという意見もあると思う。

市として、市役所内で、どれだけ晩婚化とか未婚化とかが進んでいるのか、なぜ結婚しないのかなど、市民生活部が担当するのか分からないが、若い人達にきちんと聞いてみるのもいいのかと思う。そこで女性が結婚に踏み切らない理由は何かなど、いろいろな事情が出てくると思う。

あまり質問になっていないが、まず市役所内でどうなのかというのが一つ。

それと、例えば酪農家などでは、国際結婚が進んでいると思うが、少子化対策の関係では、市役所では行っていないですね。なぜ取り組まないのか、その点についてはどう考えているのか。

#### ○市民活動課

市役所内での議論では、少子化対策と言うことで、どのような事業が一番いいのか検討した中で、(民間)団体が実施し、そこに助成をするということになりました。

また市役所内でも結婚していない方は多いですが、なぜ結婚しないのか理由を明確に聞いたことはありません。今の時代の中で、女性も自立して働くということで、男性に何かを求めないという一面もあると思いますが、そのあたりは調査して、今後の施策に生かしていきたいと思います。

国際結婚は、農家などを対象に山形県の方で推進しているところもありますが、そこまではやっていません。今は市内の男性が参加して、笠間市周辺の女性が参加する形式のパティーが多いです。その人たちの結婚の支援として助成をしているというのが現状です。

#### ○市民活動課

補足説明します。平成23年の3月に内閣府が調査した結婚をめぐる最近の状況ということで、結婚しない理由は、適当な相手にめぐり合わないというのが56.4%です。更

に、そもそも異性との出会いの場所がわからない、出会いの場が無いというのが42%と大きな数字が出ています。このような事から出会い創出支援事業に取り組んでいます。

#### ○委員

先程言った必要性というのも、そういうの（根拠）をきちんと出した方がいいということです。

笠間市では、出会いの場が少ないので、未婚の人が多いのだと。あるいは後継者が少ないというようなことを、この事業の必要性の中できちんと言うべきと思う。

ただ、本当に出会いの場が無いのかどうかは分からないが、むしろ、自分の家業の魅力というか、先行き不透明などの事情で、農家の嫁不足が起こっているものと思う。

#### ○委員

平成22年度の3団体が利用した助成金制度のことだが、そもそもどのように広報をしたのか。また最終的には43万円の支出になっているが、当初予算はいくらあったのか伺いたい。

#### ○市民活動課

年間10万円の団体を4団体、40万円ということで、予算の方は計上しています。

PRの方は広報、ホームページ等で行っていきまして、平成20年度から始まりましたが、平成20年度で助成した団体は3件です、平成21年度も3件、平成22年度が4件です。

#### 【評価】

#### ○委員長

全員一致です。各委員とも「民間に移管」してはどうかとなりました。「民間に移管」という評価で一致しました。

ただ、補助事業、助成するのかどうかというのは議論が必要だということです。基本的には各種民間活動や各種団体というところに事業は任せてはどうかとなりました。